

景気動向調査結果報告書

【やお景況レポート】

2017年 第Ⅲ・四半期(7～9月) VOL. 86

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 人材確保のための取り組みについて	12
4. 経営上の問題点・業界の動向など	15

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2017年10月実施）の調査で86回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業650社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXおよび電話で行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が32.6%、非製造業が26.9%、全体では30.6%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1. 業種別回答状況

業 種 名	発送数	回答数	回答率
金 属 製 品	165	57	34.5%
機 械 器 具	190	65	34.2%
そ の 他 の 製 造 業	295	90	30.5%
製造業計	650	212	32.6%
建 設 業	120	38	31.7%
卸 売 業	62	17	27.4%
小 売 業	48	9	18.8%
サ ー ビ ス 業	120	30	25.0%
非製造業計	350	94	26.9%
合 計	1,000	306	30.6%

表2. 規模別回答状況

規模別	製 造 業			非 製 造 業			全 体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	381	106	27.8%	256	68	26.6%	637	174	27.3%
20～49人	177	66	37.3%	62	20	32.3%	239	86	36.0%
50～99人	54	24	44.4%	17	3	17.6%	71	27	38.0%
100～299人	30	14	46.7%	11	2	18.2%	41	16	39.0%
300人以上	8	2	25.0%	3	1	33.3%	11	3	27.3%
不明	0	0	—	1	0	—	1	0	—
合 計	650	212	32.6%	350	94	26.9%	1,000	306	30.6%

【調査結果の総括】

～緩やかな景気回復が続く八尾～

7～9月期の八尾市の業況判断D I¹は全産業で18と、前回調査から横ばいであった（6月=18→9月=18）。業種別にみると製造業の回復が続く一方で非製造業にはもたつき感があるが、景気の回復基調は崩れていないと判断される。製造業のD Iは21と前回調査比7ポイントの改善となり（6月=14→9月=21）、業況判断D Iの調査を開始した2012年4～6月期以降で最も高い水準となった（直近のピークは2014年1～3月期（D Iは16））。他方、非製造業のD Iは8と、水準ではプラス（「良い」超）であったものの、前回調査比15ポイントの悪化となった（6月=23→9月=8）。非製造業は業種別でまちまちの動き。具体的には、建設業、小売業、サービス業が「薄日」（D Iが0～9）であったものの前回対比で悪化に転じた一方、卸売業は改善基調で推移した。

D Iの推移からここ1年ほどの八尾の景気動向を振り返ると、製造業を中心に景気は回復基調が続いている。非製造業は2017年前半の回復傾向が足元で弱まるなど、回復の動きに力強さはないものの、企業間取引が主体である卸売業の回復が続いていることからみれば製造業の回復が非製造業に波及する動きがうかがえるなど、一部に明るさがみられる。八尾の景気は緩やかな回復基調が続いている。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2016年10～12月期		2017年1～3月期		2017年4～6月期		今回 2017年7～9月期		天気図 前回比較
全産業		<3>		<14>		<18>		<18>	
製造業		<▲1>		<15>		<14>		<21>	
金属製品		<4>		<21>		<17>		<21>	
機械器具		<▲7>		<20>		<25>		<36>	
その他の製造業		<1>		<8>		<6>		<11>	
非製造業		<8>		<13>		<23>		<8>	
建設業		<31>		<27>		<22>		<3>	
卸売業		<▲15>		<13>		<15>		<30>	
小売業		<9>		<▲8>		<44>		<0>	
サービス業		<±0>		<7>		<23>		<4>	

（注）<>内は業況判断D I。景況天気図で示した景況判断は、業況判断D I値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、D I値がプラス10以上であれば晴れ 、0～9は薄日 、▲10～▲11は曇り 、▲20～▲11は小雨 、▲21以下は雨 とした。
図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、 が好転、 が横ばい、 が悪化を示す。

¹ D Iは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断D I」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断D I」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2017 年 9 月調査）における全国および近畿の業況判断D I（全産業・全規模）は、前回調査より全国が 3 ポイント改善した一方、近畿は横ばいにとどまった（図 2～4）。D I 推移をみると、製造業では近畿は全国同様改善の動きとなったものの、非製造業では全国が改善したのに対して近畿は悪化した。八尾においても、近畿全体と同様に、非製造業の悪化が全産業ベースでの改善ペースのもたつきの原因となっている。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

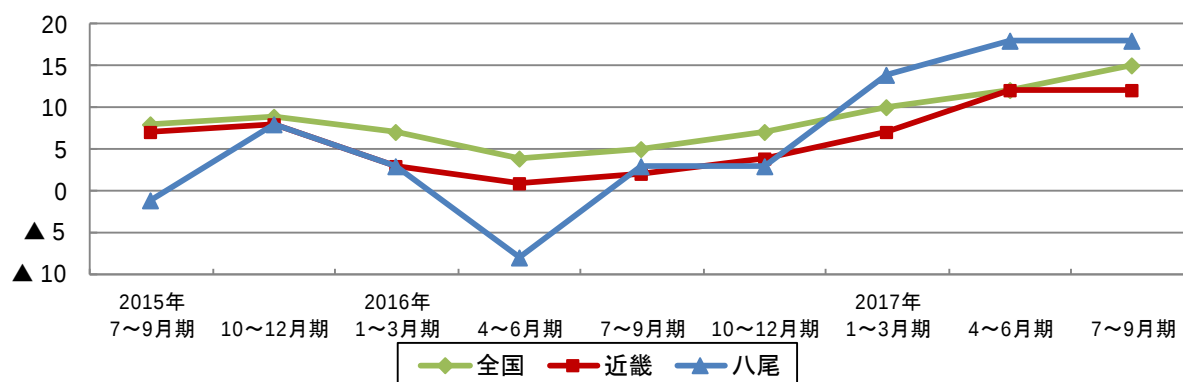


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

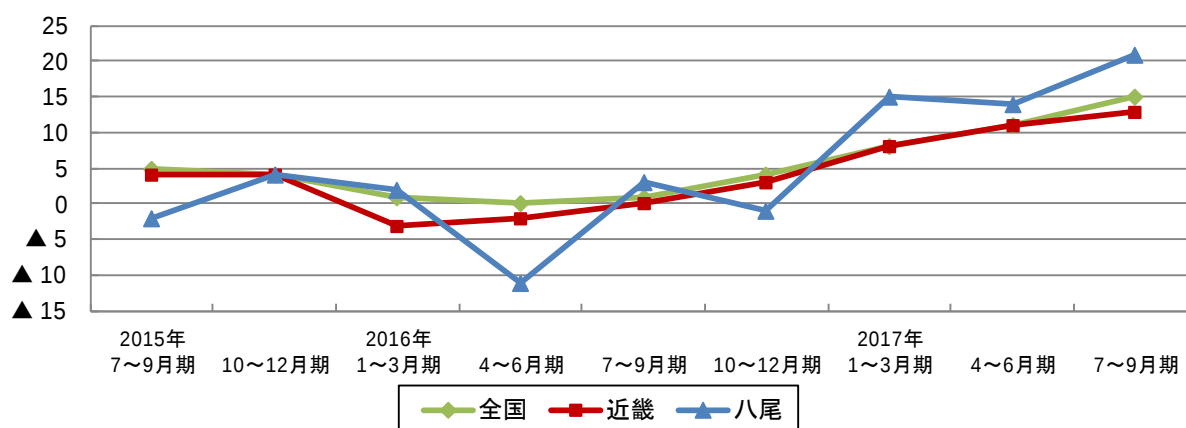
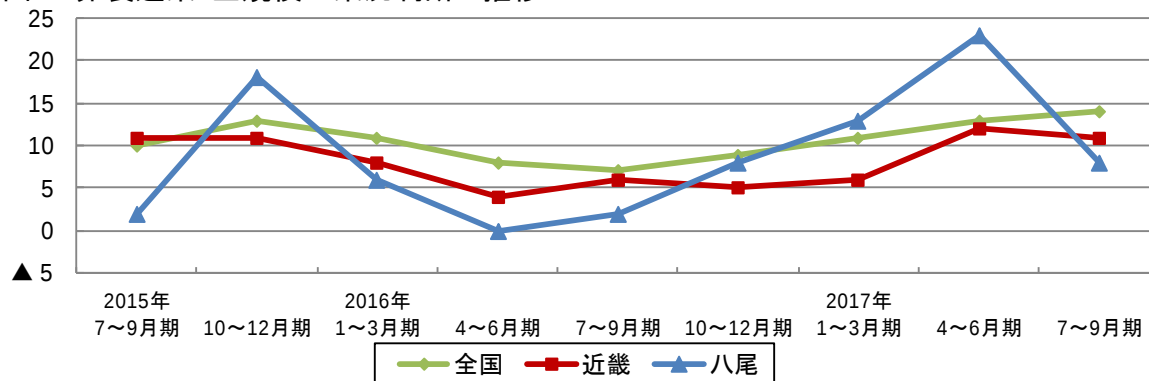


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のD I³で確認すると（図5～6）、製造業の「生産額」および「製品販売価格」がプラスで推移した。業況の改善を背景に、「設備投資額」もプラスであった。一方、非製造業では「売上額」、「販売先数・客数」が再びマイナスに転じ、業況の改善は一進一退となっている。「設備投資額」もD Iが大幅に悪化した。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

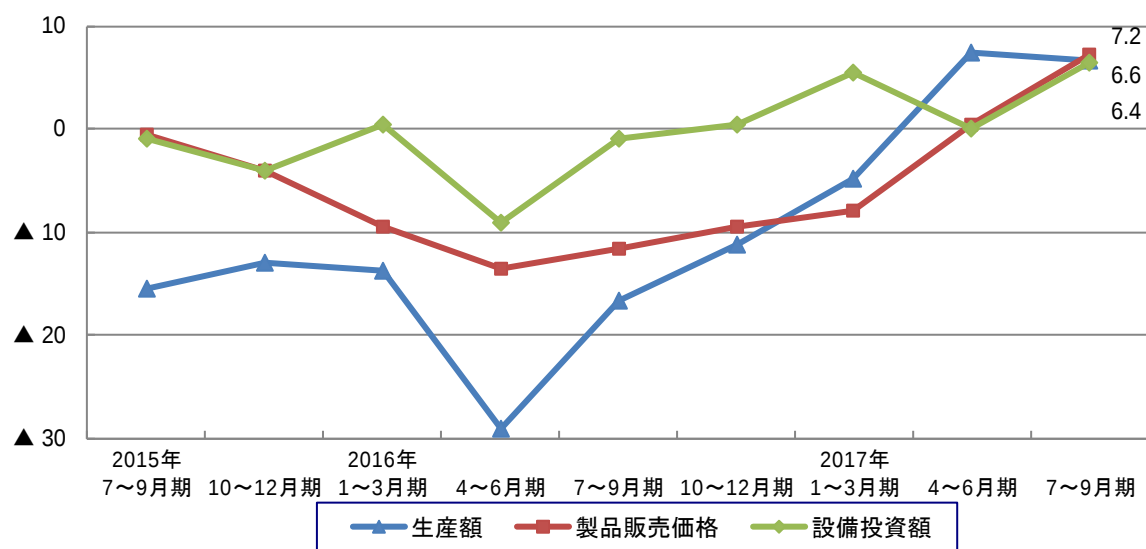
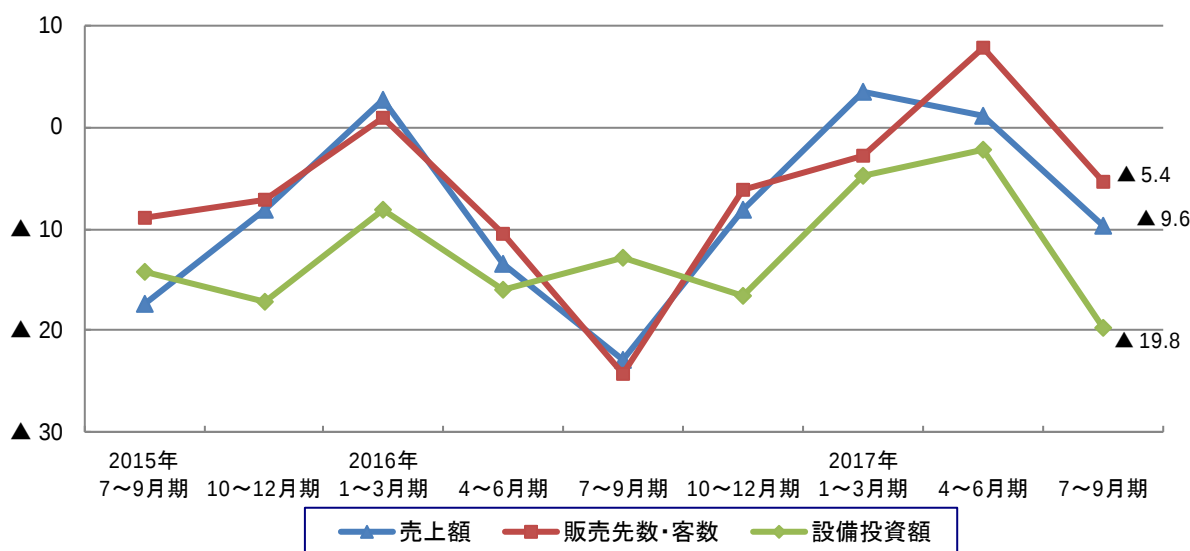


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」D I は、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



晴れ

(今回)



【生産額】

製造業の2017年7～9月期における生産額D I（前期比、「増加」－「減少」）は5.7と、前回調査からプラス（増加超）幅が拡大し、生産増の動きがみられる（前々回2.1→前回0.5→今回5.7）。業種別には、すべての業種がプラスとなった。

表3. 生産額(前期比)

業 種	当期の生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	57	35.1	31.6	33.3	1.8	▲ 5.5
機 械 器 具	65	30.8	49.2	20.0	10.8	10.6
その他の製造業	90	27.8	48.9	23.3	4.5	▲ 3.2
製造業計	212	30.7	44.3	25.0	5.7	0.5

前年同期と比べた生産額D Iも6.6とプラス（増加超）が続き（前々回▲4.8→前回7.5→今回6.6、▲はマイナスを表す、以下同様）、回復傾向が持続している。業種別の内訳をみると、その他の製造業がマイナスに転じたものの、金属製品と機械器具はプラスが続いた。

表4. 生産額(前年同期比)

業 種	当期の生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	57	40.4	33.3	26.3	14.1	16.6
機 械 器 具	63	42.9	31.7	25.4	17.5	10.6
その他の製造業	90	26.7	41.1	32.2	▲ 5.5	±0
製造業計	210	35.2	36.2	28.6	6.6	7.5

【出荷額】

7～9月期の出荷額D I（前期比、「増加」－「減少」）は3.8と、前回調査に続いてプラス（増加超）であり、増加傾向である（前々回▲2.7→前回1.4→今回3.8）。業種別では、金属製品がマイナスに転じたものの、機械器具とその他の製造業はプラスであった。

表5. 出荷額

業 種	当期の出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	57	31.6	35.1	33.3	▲ 1.7	±0
機 械 器 具	64	29.7	50.0	20.3	9.4	4.6
その他の製造業	90	28.9	45.5	25.6	3.3	±0
製造業計	211	29.9	44.0	26.1	3.8	1.4

【製品在庫】

7～9月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は0.5と、プラス（不足超）に転じた（前々回▲9.9→前回▲8.4→今回0.5）。製品在庫D Iがプラスとなったのは、2004年1～3月期以来である。業種別の内訳をみると、金属製品と機械器具がプラスに転じ、その他の製造業もマイナス幅が縮小した。

表6. 製品在庫

業 種	当期の製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		不足	適正	過剰		
金 属 製 品	54	11.1	85.2	3.7	7.4	▲ 4.2
機 械 器 具	62	11.3	79.0	9.7	1.6	▲ 6.4
その他の製造業	89	6.7	82.1	11.2	▲ 4.5	▲ 11.8
製造業計	205	9.3	81.9	8.8	0.5	▲ 8.4

【原材料仕入価格】

7～9月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は35.7と、プラス（値上超）が続く、価格上昇傾向である（前々回37.4→前回36.4→今回35.7）。業種別にみても、すべての業種がプラスで推移した。

表7. 原材料仕入価格

業 種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	57	52.6	47.4	0.0	52.6	62.7
機 械 器 具	63	30.2	66.6	3.2	27.0	31.2
その他の製造業	90	33.3	64.5	2.2	31.1	25.6
製造業計	210	37.6	60.5	1.9	35.7	36.4

【製品販売価格】

7～9月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は5.3と、プラス（値上超）が続く、これまでの慎重な価格設定の動きに変化がみられる（前々回▲3.7→前回3.4→今回5.3）。業種別内訳をみても、すべての業種でプラスとなった。

表8. 製品販売価格(前期比)

業 種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	57	14.0	82.5	3.5	10.5	5.8
機 械 器 具	63	6.3	88.9	4.8	1.5	▲ 1.6
その他の製造業	90	6.7	91.1	2.2	4.5	5.3
製造業計	210	8.6	88.1	3.3	5.3	3.4

前年同期と比べた製品販売価格D I は 7.2 と、前期比D I 同様プラスが続いた（前々回▲7.9→前回 0.4→今回 7.2）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業 種	当期の製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	57	22.8	68.4	8.8	14.0	▲ 3.9
機 械 器 具	62	6.5	91.9	1.6	4.9	▲ 6.1
その他の製造業	89	9.0	86.5	4.5	4.5	7.3
製造業計	208	12.0	83.2	4.8	7.2	0.4

【 採算状況 】

7～9月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲5.3 と、仕入コストの上昇を価格転嫁で吸収する動きがみられることなどもあり、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲14.8→前回▲10.4→今回▲5.3）。業種別の内訳をみると、金属製品とその他の製造業はマイナスであったが、機械器具はプラス（好転超）に転じた。

表10. 採算状況

業 種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	57	10.5	68.4	21.1	▲ 10.6	▲ 7.7
機 械 器 具	64	14.1	76.5	9.4	4.7	▲ 9.2
その他の製造業	89	14.6	61.8	23.6	▲ 9.0	▲ 12.7
製造業計	210	13.3	68.1	18.6	▲ 5.3	▲ 10.4

【 資金繰り 】

7～9月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲2.4 とマイナス（悪化超）であった（前々回▲6.4→前回▲1.4→今回▲2.4）。業種別の内訳をみると、機械器具がプラスであったものの、金属製品とその他の製造業はマイナスであった。

表11. 資金繰り

業 種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	57	12.3	73.7	14.0	▲ 1.7	±0
機 械 器 具	64	12.5	79.7	7.8	4.7	▲ 1.6
その他の製造業	90	12.2	67.8	20.0	▲ 7.8	▲ 2.2
製造業計	211	12.3	73.0	14.7	▲ 2.4	▲ 1.4

【 受注状況 】

7～9月期の受注状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は5.7と、プラス（好転超）となった（前々回▲4.7→前回▲3.3→今回5.7）。製造業全体で受注状況D Iがプラスとなったのは2014年1～3月期以来である。業種別にみると、その他の製造業はマイナスであったものの、金属製品と機械器具がプラスであった。

表12. 受注状況

業 種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	57	29.8	52.7	17.5	12.3	▲ 2.0
機 械 器 具	64	29.7	57.8	12.5	17.2	4.7
その他の製造業	90	18.9	55.5	25.6	▲ 6.7	▲ 9.6
製造業計	211	25.1	55.5	19.4	5.7	▲ 3.3

【 設備投資額 】

7～9月期の設備投資額D I（前年同期比、「増加」－「減少」）は6.4と、再びプラス（増加超）となった（前々回5.4→前回±0→今回6.4）。業種別には、機械器具で±0が続き拡大への動意が乏しいものの、金属製品とその他の製造業はプラスであった。

表13. 設備投資額

業 種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	55	27.3	54.5	18.2	9.1	2.0
機 械 器 具	59	11.9	76.2	11.9	±0	±0
その他の製造業	89	19.1	70.8	10.1	9.0	▲ 1.0
製造業計	203	19.2	68.0	12.8	6.4	±0

【 向こう3カ月の景況 】

7～9月期における向こう3カ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は8.6と、プラス（好転超）に転じ、景気の先行き判断が改善した（前々回▲3.2→前回▲7.3→今回8.6）。業種別の内訳をみると、すべての業種でプラスとなった。

表14. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	56	32.1	51.8	16.1	16.0	▲ 7.8
機 械 器 具	64	26.6	59.3	14.1	12.5	±0
その他の製造業	90	21.1	58.9	20.0	1.1	▲ 11.7
製造業計	210	25.7	57.2	17.1	8.6	▲ 7.3

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



薄日

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



薄日

(今回)



7～9月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額がマイナス（減少超）に転じた。資材仕入価格や労務費はプラス（値上超）と上昇傾向であるのに加えて、工事引合件数、受注状況もマイナス（悪化超）であるなど、業況改善の動きに一服感がみられる。向こう3カ月の景況はマイナス（悪化超）となり、悪化見込みである。

前年同期比DIをみると、売上額、受注状況ともにマイナスであった。設備投資額もマイナス（減少超）であり、投資姿勢は慎重である。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	38	23.7	50.0	26.3	▲ 2.6	19.3
	資材仕入価格	38	39.5	60.5	0.0	39.5	29.1
	労務費	38	23.7	76.3	0.0	23.7	29.0
	工事引合件数	37	21.6	48.7	29.7	▲ 8.1	29.0
	受注単価	37	0.0	91.9	8.1	▲ 8.1	▲ 13.8
	採算状況	38	10.5	63.2	26.3	▲ 15.8	▲ 6.5
	資金繰り	38	15.8	73.7	10.5	5.3	▲ 3.2
	受注状況	36	16.7	55.5	27.8	▲ 11.1	25.8
前同期年比	向こう3カ月の景況	37	13.5	67.6	18.9	▲ 5.4	19.4
	売上額	38	18.4	47.4	34.2	▲ 15.8	±0
	受注状況	38	13.2	57.9	28.9	▲ 15.7	16.1
	設備投資額	37	5.4	56.8	37.8	▲ 32.4	▲ 13.3

卸売業

景況天気図は

(前回)



(今回)

晴れ



7～9月期を前期と比べると、売上額はプラス（増加超）で、販売先数・客数と客単価がともにプラスであった。商品販売価格は3四半期続いてプラス（値上超）で、価格転嫁が進んでおり、粗利益率がプラス（好転超）に転じるなど足元の業況には明るさがみられる。もっとも、向こう3カ月の景況はマイナス（悪化超）であり、先行きに対する慎重な見方を崩していない。

前年同期とのD Iの比較でみると売上額は前回の±0が続き増勢は弱い、販売先数・客数がプラス（増加超）であった。設備投資額はマイナス（減少超）が続き、設備投資を手控える動きがみられる。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	17	41.2	41.2	17.6	23.6	±0
	販売先数・客数	17	23.5	64.7	11.8	11.7	4.1
	客単価	17	23.5	70.6	5.9	17.6	4.2
	商品仕入価格	17	35.3	58.8	5.9	29.4	20.8
	商品在庫	17	0.0	88.2	11.8	▲ 11.8	▲ 8.3
	商品販売価格	17	23.5	70.6	5.9	17.6	12.5
	採算状況	17	11.8	76.4	11.8	±0	4.1
	資金繰り	17	11.8	76.4	11.8	±0	▲ 8.4
	粗利益率	17	17.6	70.6	11.8	5.8	▲ 4.2
	向こう3カ月の景況	15	6.7	73.3	20.0	▲ 13.3	▲ 16.7
前年同期比	売上額	17	41.2	17.6	41.2	±0	±0
	販売先数・客数	17	35.3	35.3	29.4	5.9	8.3
	設備投資額	17	5.9	70.6	23.5	▲ 17.6	▲ 4.2

小売業

景況天気図は

(前回)



(今回)

薄日



7～9月期の各種D I（前期比）は、販売先数・客数と客単価がともにマイナス（減少超）であり、この結果、売上額もマイナスとなった。商品仕入価格がプラス（値上超）であるなか、商品販売価格は再びプラスとなり、価格転嫁の動きは一進一退の状況である。採算状況はマイナス（悪化超）に転じたが、向こう3カ月の景況はプラス（好転超）であり、先行き判断には明るさがみられる。

前年同期との比較では、売上額、販売先数・客数はマイナス（減少超）であった。設備投資額はマイナスとなり縮小の動きがみられた。

表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	9	11.1	44.5	44.4	▲ 33.3	20.0
	販売先数・客数	9	22.2	33.4	44.4	▲ 22.2	10.0
	客単価	9	11.1	44.5	44.4	▲ 33.3	20.0
	商品仕入価格	9	22.2	77.8	0.0	22.2	50.0
	商品在庫	9	11.1	88.9	0.0	11.1	10.0
	商品販売価格	9	11.1	88.9	0.0	11.1	▲ 20.0
	採算状況	9	11.1	44.5	44.4	▲ 33.3	±0
	資金繰り	9	11.1	77.8	11.1	±0	20.0
	粗利益率	9	33.3	55.6	11.1	22.2	±0
	向こう3カ月の景況	7	14.3	85.7	0.0	14.3	20.0
前年同期比	売上額	9	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	20.0
	販売先数・客数	9	22.2	44.5	33.3	▲ 11.1	20.0
	設備投資額	9	0.0	77.8	22.2	▲ 22.2	±0

サービス業

景況天気図は

(前回)



薄日

(今回)



7～9月期を前期と比べると、客単価がマイナス（減少超）に転じたことから売上額は±0にとどまり、売上回復の勢いが乏しい。採算状況はマイナス（悪化超）となり、向こう3カ月の景況も再びマイナスとなった。

前年同期との対比では、客数はプラス（増加超）となったものの売上額はマイナス（減少超）であった。収益環境の改善に弱さがあるなか、設備投資額はマイナス（減少超）となった。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	29	27.6	44.8	27.6	±0	8.0
	客数	29	20.7	58.6	20.7	±0	4.2
	客単価	29	10.3	69.0	20.7	▲ 10.4	±0
	採算状況	29	17.2	48.3	34.5	▲ 17.3	±0
	資金繰り	29	20.7	58.6	20.7	±0	±0
	粗利益率	29	13.8	62.1	24.1	▲ 10.3	▲ 4.2
	向こう3カ月の景況	29	13.8	62.1	24.1	▲ 10.3	±0
前年同期比	売上額	29	24.1	48.3	27.6	▲ 3.5	▲ 4.0
	客数	29	24.1	55.2	20.7	3.4	▲ 8.3
	設備投資額	28	21.4	53.6	25.0	▲ 3.6	12.5

3. 人材確保のための取り組みについて

今回の調査では、人材確保の対応について尋ねた。まず、求めている人材の確保の状況について、全体(回答事業所数は302)では、「確保できていない」(60.3%)が「確保できている」(30.5%)を大きく上回る結果となった(図7)。

業種別でみると、製造業、非製造業ともに「確保できていない」が6割、「確保できている」が3割と、両方で大きな差はみられない。もっとも仔細にみれば、製造業では金属製品で、非製造業では小売業や建設業で、「確保できていない」とする事業所割合が全体平均を上回る7～8割を占めており、人材の確保が相対的に困難となっている。

図7. 人材確保の状況(業種別)

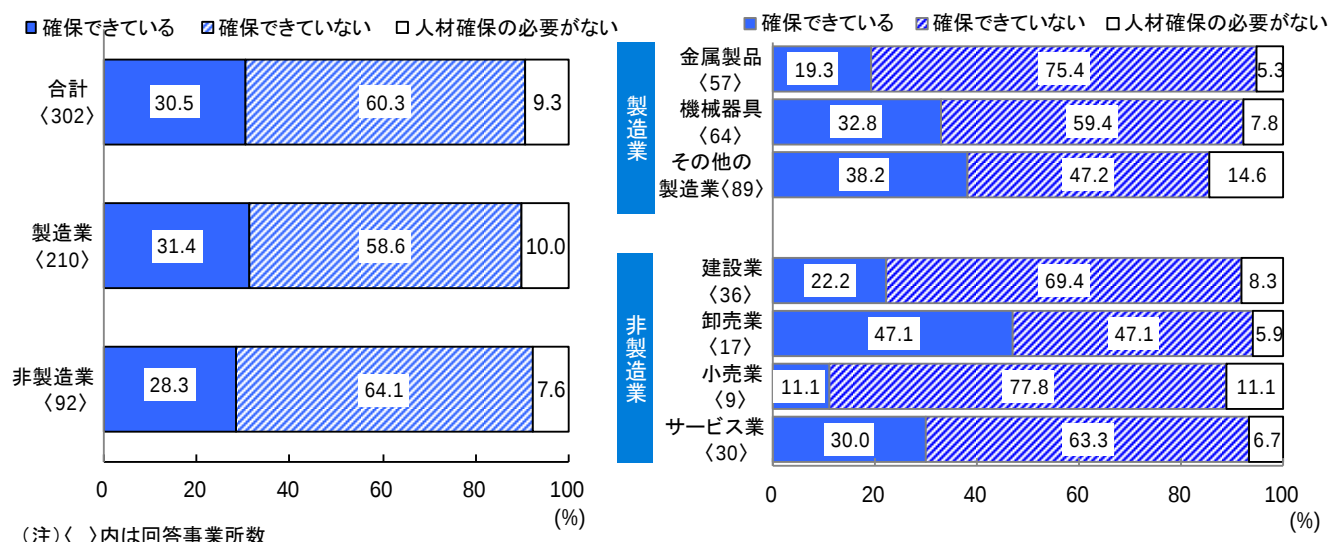
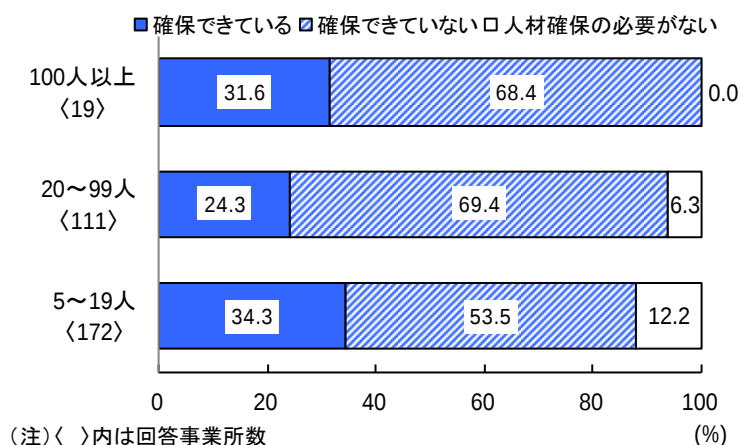


図8. 人材確保の状況(従業員規模別)

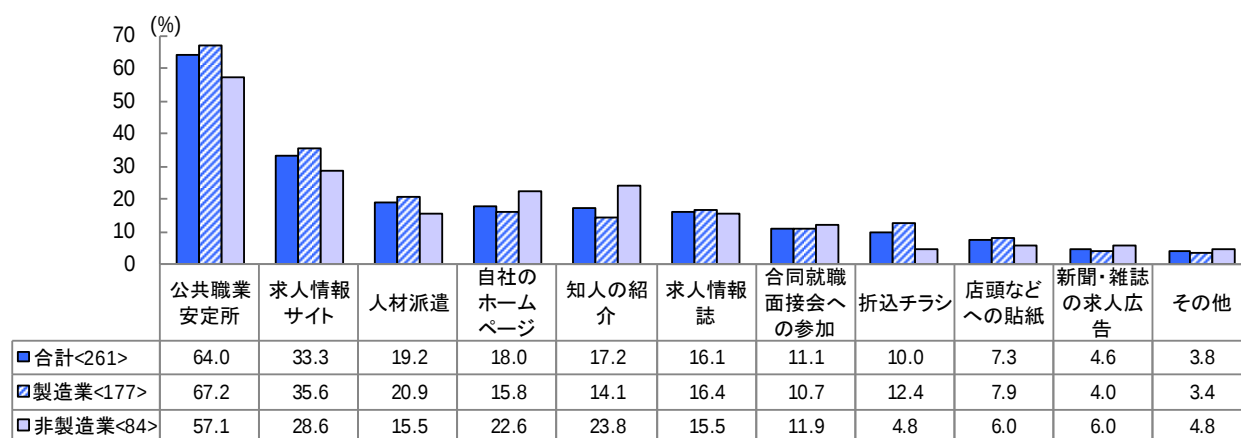
さらに従業員規模別にみると、いずれの規模でも「確保できていない」とする事業所が半数以上であったが、5～19人では「人材確保の必要がない」(12.2%)事業所が相当数あり、この分「確保できていない」とする割合は53.5%と、規模が大きい事業所と比較すると低位にとどまった(図8)。



次に、現在行っている人材確保の方法について尋ねたところ、全体では（回答事業所数は261、複数回答）、「公共職業安定所」（64.0％）が最も多く、次いで、「求人情報サイト」（33.3％）が挙げられた。これに続いて「人材派遣」（19.2％）、「自社のホームページ」（18.0％）、「知人の紹介」（17.2％）、「求人情報誌」（16.1％）が挙げられたが、上位2項目とは差が大きい（図9）。「その他」では、外国人実習生や“八尾市おしごとナビ”⁴、人材紹介会社といった回答がみられた。

業種別にみると、上位2項目（「公共職業安定所」、「求人情報サイト」）は製造業、非製造業で共通しているが、その他の項目をみると非製造業では「知人の紹介」の割合が製造業に比べると多い。

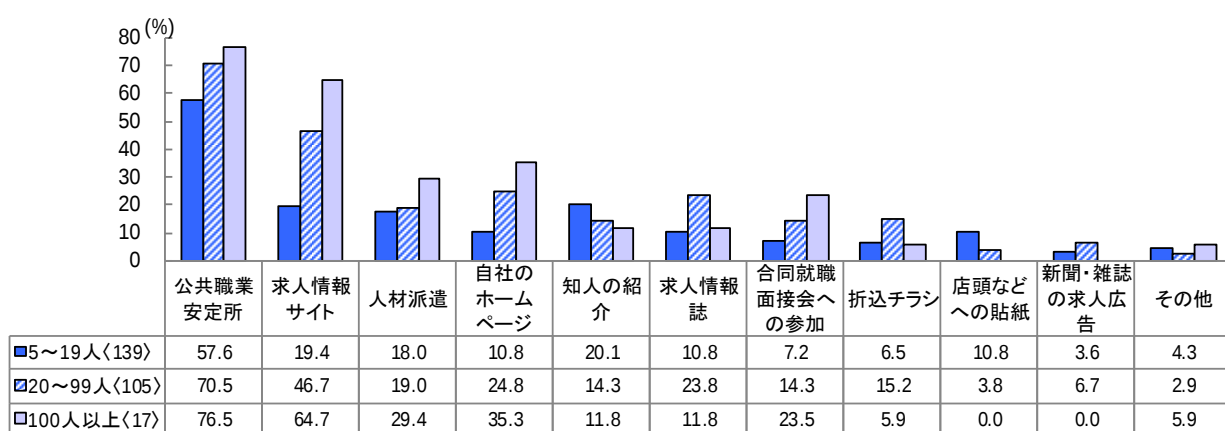
図9．現在行っている人材確保の方法（業種別）



（注）く 内は回答事業所数。複数回答。

従業員規模別では、いずれの規模でも「公共職業安定所」が最も多い（図10）。事業所規模の小さい事業所では「求人情報サイト」や「自社のホームページ」といった、インターネットを利用した不特定多数の人材にアクセスできる手段は、規模の大きい事業所に比べると低位にとどまった。

図10．現在行っている人材確保の方法（従業員規模別）

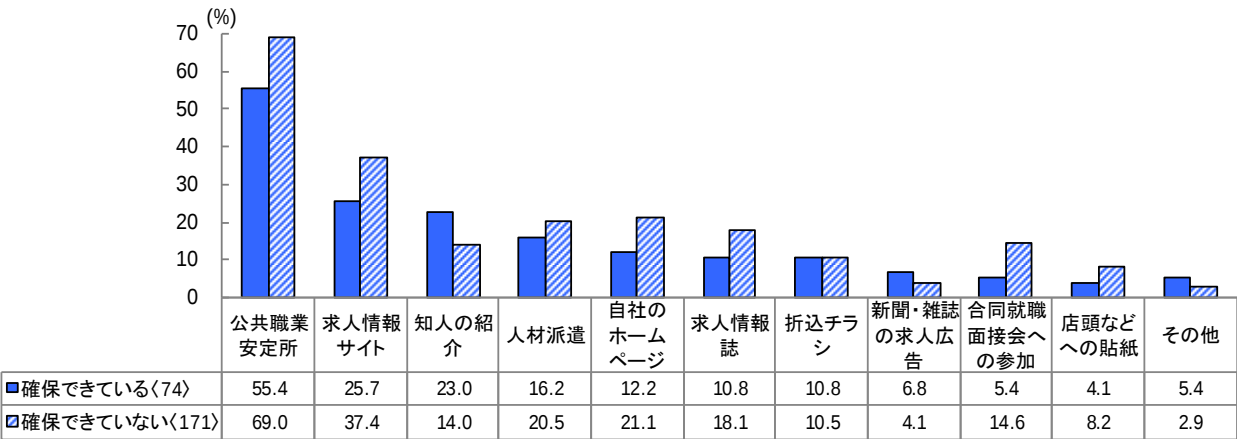


（注）く 内は回答事業所数。複数回答。

⁴八尾市無料職業紹介所が開設しているサイトであり、求職者が希望職種や求人条件などから求人情報の検索が可能。八尾市に密着した求人情報が掲載されている。<https://kyujin.city.yao.osaka.jp/>

さらに人材確保の状況別で比較してみると、「確保できている」事業所と「確保できていない」事業所ともに「公共職業安定所」の割合が最も高いことは共通しているが、「確保できていない」事業所では「確保できている」事業所よりも総じて各項目の回答割合が高めである。これは、人材確保が難しいために人材確保の手段を多様化せざるを得ないためであるとみられる。そのなかで特筆すべき点は、「確保できている」事業所では「確保できていない」事業所に比べて、「知人の紹介」を挙げた割合が上回っていることである（図 11）。

図 11．現在行っている人材確保の方法（人材確保の状況別）



（注）〈 〉内は回答事業所数。複数回答。

4. 経営上の問題点・業界の動向など

○各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
建設業	A	価格が安定しない。仕事が決まらない。
建設業	B	知人の紹介が1番良いが、人材派遣では良い人材がいない。
建設業	A	職業訓練校より1名内定。来春採用予定。
建設業	B	人材確保（特に即戦力）の採用が厳しい。面接すら出来ない状況です。
製造業	B	ホームページの内容充実が課題。
製造業	A	職業安定所に求人を出しても、応募者がこない。人材派遣にも高額費をはらっているが、能力がない！
製造業	B	公共職業安定所等で優先的に人材を紹介してもらえるようにできないでしょうか。応募が全くありません。
製造業	A	得意先により受注状況の違いがある。
製造業	A	人材確保しても2～3ヶ月で退社。
製造業	A	若い人には賃金も大事ですが、それ以上に自由な時間、気楽な人間関係が大事と思います。
製造業	A	発注の納期が短い為、対応が難しい。
製造業	A	正規雇用してもらえない人と、正規雇用したいのに来てもらえない中小企業の実情が問題です。
製造業	B	大手製造業の業況は良いようであるが、中小は逆に悪いように思う。
製造業	A	しっかりした人材派遣会社を使っているのだからそこからの社員登用が確実です。

業種	規模	コメント内容
製造業	B	派遣会社より単価の値上げ要請を受けました。非常に苦しいです。
製造業	B	営業が現時点で困っているわけではありませんが、年齢が40代に片寄っている。
製造業	D	求人サイトといった、お金のかかる手段は必要ですがある意味優秀な人材を確保できるメリットもあります。また当社の職種がインテリアということもあり人気のあるのもよかった点です。
製造業	B	新卒に来てもらえるような体制（新体系）ルール作りが必要。
製造業	A	技術習得者の雇用は難しい。未経験者を育てるのが「急がば回れ」か、と。如何に辛抱強く努力を続ける人材を見つけ出すのが課題。
製造業	A	私共は製造業ですので機械を操作できる人材を求めています。資格免許を必要とします（非常に厳しいのが現実です）。
製造業	A	9月に新人が入って、ひと安心しています。頑張って職人になってくれたらいいと思っています。
卸・小売業	A	地元の学校へ訪問し自社のビジョンを発信する事が大事かと思います。
卸・小売業	B	海外の労働者を雇用する方法を教えてください。
卸・小売業	B	良い人材がいない。職安でも適切な人が来ない。若い人が来ない。
サービス業	B	人材不足に悩んでいます。
サービス業	A	新入社員の教育の仕組みができてない。
サービス業	A	現況において都市部及びその周辺はむしろ地方より人手不足であり、このままでは中小企業においては人手不足による採算の悪化により倒産の可能性が大きくなりつつある様です。

※規模

A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

※コメントは、できるだけ原文のまま掲載していますが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合があります。また、調査を実施した2017年10月時点での表現となっています。



〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>



八尾市 経済環境部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>